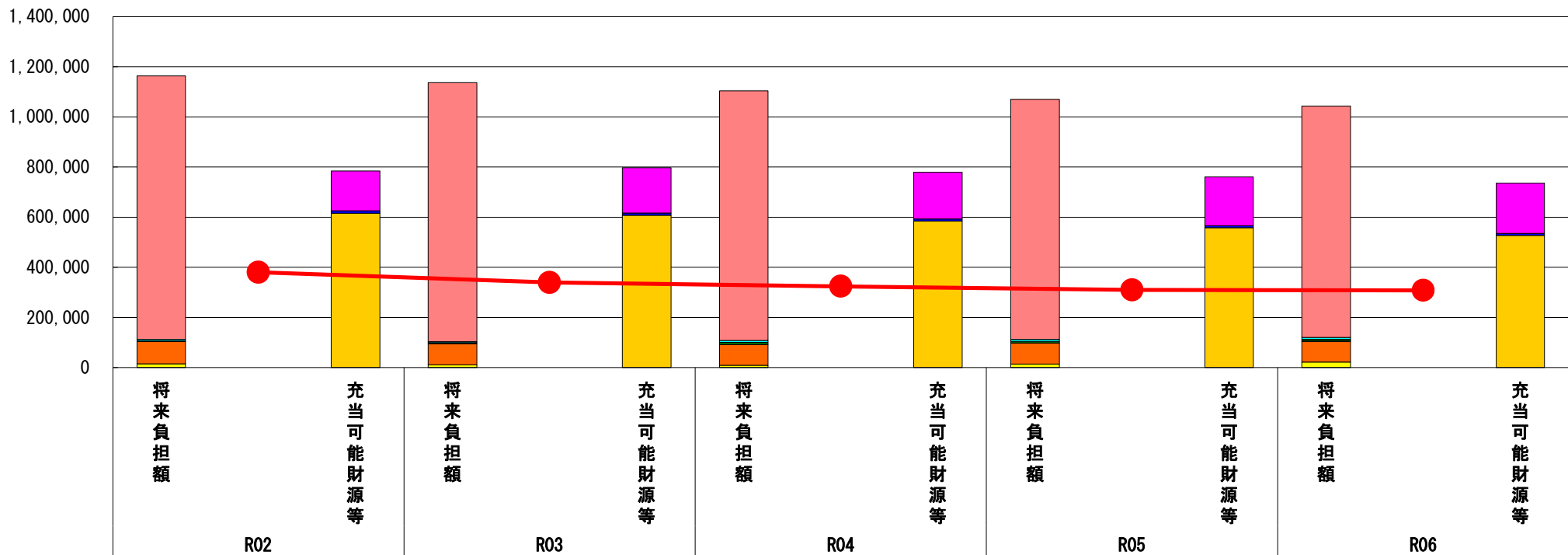


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,051,602	1,032,719	995,382	957,249	923,712
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,297	3,816	8,113	8,550	7,474
	公営企業債等繰入見込額		1,172	2,664	7,923	5,412	6,423
	組合等負担等見込額		1,792	1,641	1,569	1,506	1,442
	退職手当負担見込額		88,501	84,440	81,358	83,298	82,941
	設立法人等の負債額等負担見込額		15,186	11,060	9,515	13,811	21,669
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		158,606	179,934	187,189	194,417	199,857
	充当可能特定歳入		9,906	9,185	8,465	8,548	8,883
(A) - (B)	将来負担比率の分子		379,806	339,600	323,930	309,589	308,269

分析欄

令和2年度から令和6年度にかけて、将来負担額は継続的に減少傾向にある一方、充当可能財源等はほぼ同水準で推移している。

令和6年度においては、地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加などにより、将来負担比率（分子）は減少した。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めている。

今後も引き続き将来負担の軽減のため、取組を継続する。